



令和3年6月議会定例会の概要

6月議会定例会は7月1日の本会議で全議案が可決され、総額3,266,880千円の補正予算が決定しました。主な内容は右のとおりです。

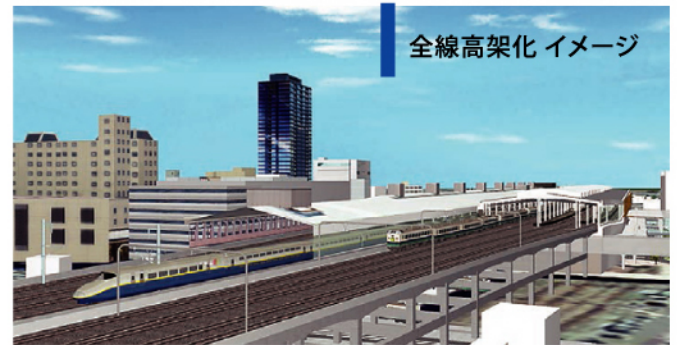
また、一般議案として、来年4月の農業委員会統合に伴い、統合後の農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数を規定する条例制定、市場周辺地区の地区計画の用途制限を変更するほか、坂井地区の地区計画を追加し建築物の制限を定める議案等も可決されました。

- 高齢者ワクチン接種タクシー利用助成事業
ワクチン接種を受けた高齢者に対し
タクシー運賃の一部を助成するもの 190,000 千円
- 女性つながりサポート事業
新型コロナウイルス感染拡大による
孤独・孤立で不安を抱える女性に向けた
相談支援 15,000 千円
- ひまわりクラブ運営費
児童の密集を避けるため分散運営を行う
クラブに対し支援員を増員するもの 45,900 千円
- 子ども食堂等活動支援事業
弁当容器や消毒液、使い捨て手袋など
感染対策にかかる運営費の一部を補助 3,900 千円
- 介護施設等の多床室個室化改修支援事業
多床室を空間的に分離し個室化するための
改修費を補助 1,980 千円
- 国の補助内示等に伴う増額補正及びその他補正分
新潟駅付近連続立体交差事業 (1,480,000 千円)
道路橋梁維持費 (553,000 千円)
道路新設改良事業 (236,000 千円) など 2,785,400 千円

新潟駅工事（在来線全線高架化）視察レポート



6月議会から環境建設常任委員会の副委員長に就任しました。委員会視察として6月22日、新潟駅高架化工事を視察。元は県が進めていた整備計画ですが、政令市移行により本市が引き継ぎ工事を進めているもの。駅周辺整備事業の概要は市のホームページに詳細が掲載されていますので、ここでは視察した高架化工事についてご報告いたします。



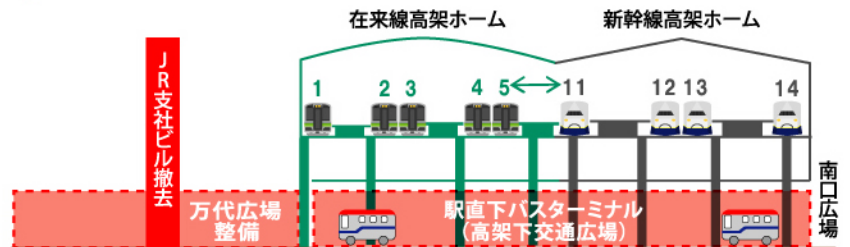
新しい新潟駅は、1F部分がバスの乗降場、在来線高架化により南北が見通せる状況になっていました。2Fは改札、商業広場など、まだ全体像がよくわからないくらいの工事進捗ですが、広い空間です。今までの倍の売り場面積を確保、買い物をたっぷり楽しめる空間になりそうな気がしました。3Fはホームです。従前よりホームの数を減らし、万代広場と駅直下バスターミナル（高架下交通広場）の整備を行っています。左の写真Aは1番線のレールですが、レールはコンクリートの水上にかかっているイメージです。雪が降ってもレールが埋まらない工夫で屋根のない部分の除雪作業は大きく軽減、コンクリートの土台に固定することで、レールの位置の夜間微調整作業も軽減されるそうです。



明石紫竹山線では信越本線と白新線の高架化が進められています。

◀明石紫竹山線 完成イメージ
東跨線橋が撤去され、道路が平面化されることにより、交通の流れが円滑になり、冬期間の安全性も向上します。

新幹線⇄在来線、鉄道⇄バスなど乗り換えの利便性が向上します。



▼高架下利用 イメージ

信越線、白新線や新潟駅の全ての高架化を終えた後、鉄道高架橋下の、土地の有効利用や道路整備が進められます。

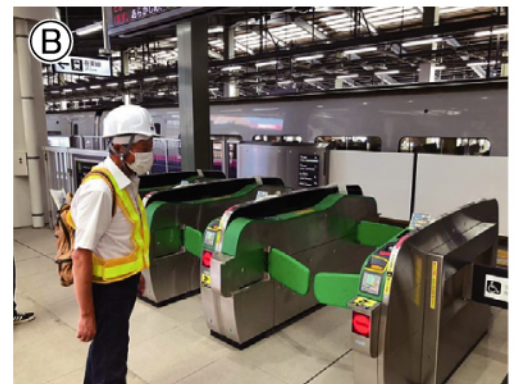


在来線の高架下の一部では、駐輪場などの公的施設による有効活用が可能となります。



◀側道 イメージ
側道や鉄道横断道路を整備し、沿線環境影響の緩和と交通の利便性向上を図ります。

新潟駅高架化により、2018年からは、新幹線と在来線のホームが同じ高さになり、写真Bの正面（私が見ている方向）の新幹線から、在来線に乗り継ぐ場合、同じホームで写真の改札を通過することで可能となりました。（上図参照）



これにより、重い荷物を持つための階段の上り下りが不要となり、利便性が大きく向上しました。（在来線は主に特急「いなほ」）

議会報告

令和3年6月定例会の
一般質問について、
抜粋ですが要旨を報告します。

質問
答弁

財産経営推進計画の改定について

本市では、財産経営推進計画改定に向け、公共施設マネジメントの専門家などから構成される有識者会議を設置し、施設種類ごとの評価項目やその基準、施設再編の手順などを定め、具体的な再編案の検討を進めています。評価手順については、施設種類ごとに定められた再編の基本的な考えに従い、施設の利用圏域においてサービス機能を維持するために必要な施設数の判定と、各施設の利用状況や老朽度といった客観的指標により存続や廃止についての事業評価と更新時期評価を実施しました。

地域別実行計画は、公共施設の総量削減とサービス機能の維持を目的とする一方で、各地域における課題にも配慮することが重要と考えています。実行計画策定の段階では、ワークショップの開催や広報紙などで、地域のみならずまちづくりの方向性や課題解決策などの意見交換を行い、地域の実情を反映させながら実行計画の策定を進めていきます。

質問

防犯カメラ補助金事業について

補助金を活用した防犯カメラの設置者に対し、設置後の運用や映像管理の状況など、市として一定の関与が必要ではないか

プライバシー保護の観点からも適切な運用が大変重要となることから、本市では補助金の交付に際し、県が定めた指針に適合する管理と運用基準の作成、そしてそれに基づく適切な設置、利用を条件としています。

今後は、補助事業による設置者にアンケート調査を実施し、その中で設置後の管理・運用の現状確認や注意喚起を図るとともに、防犯カメラの設置効果や活用事例の把握に努めてまいります。



質問

農業委員会統合による行政サービスの低下懸念と、一つになって期待される効果は

※現在新潟市には6つの農業委員会があり、それぞれの区ごとに農業委員と農地利用最適化推進委員が活躍。令和4年4月からは一つに統合

行政サービスについては、統合される各農業委員会の事務局に事務所を残し職員を配置することで、届け出や相談、証明書発行など、これまでと同様に行えるように、また、委員活動についても農業委員数は減少しますが、農地利用最適化推進委員を増員し、各区の農業委員に代わり新たに区部会をそれぞれ設置し、農地パトロールや人・農地プランへの取り組み、農地にかかる相談や調査など、これまでと同様の活動ができるよう十分に配慮することとしています。

統合効果としては、広域に分散した農地管理のしやすさや、証明書発行の一元化、また全国最大の農業委員会になることによる発信力の高まりなどが期待されると考えます。



農地パトロールの様子

本市では2019年度から3年間を集中改革期間として、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持しながら、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる強固な財政運営の基盤づくりに取り組み中ですが、未来を見据えた施策も提言して行きます。また、寄せられる皆様の声を届けるとともに、市の取り組みも本紙等にて分かりやすく報告していきます。

●毎月第2月曜日 17時～ 黒鳥(農)あさひ事務所に
行政への意見・要望・相談等お伺いしています。お気軽にお越しください。

参考資料

本市の庁舎系施設を含めた909施設の純経費合計 = 年間914億円
(減価償却費を含まず)

市民一人当たりの負担額 91,448,485千円/786,006人=11万6千円

施設種別	数	純経費(千円)	利用量(年間)	利用あたりコスト
ホール施設	15	1,660,281	利用者数 1,422,952人	1,167円/人
コミュニティ系施設	118	1,589,927	利用者数 2,375,530人	669円/人
美術館	2	289,146	利用者数 161,235人	1,793円/人
博物館・資料館	17	470,304	利用者数 293,949人	1,600円/人
文化的施設	7	105,153	利用者数 112,051人	938円/人
図書館	38	1,341,896	貸出冊数 4,163,350冊	322円/冊
スポーツ施設	41	1,784,075	利用者数 3,431,909人	520円/人
ひまわりクラブ	124	1,227,233	児童数 9,007人	140,000円/人
子育て支援施設	30	580,557	利用者数 821,980人	706円/人
高齢者福祉施設	47	381,321	利用者数 623,207人	612円/人
保健施設(除障がい)	24	723,692	利用者数 575,815人	1,257円/人
幼稚園	10	480,439	園児数 405人	1,190,000円/人
保育園	85	8,607,500	園児数 7,625人	1,130,000円/人
小学校	106	25,120,593	児童数 38,760人	650,000円/人
中学校	56	14,452,264	生徒数 18,709人	770,000円/人
レクリエーション観光施設	14	773,997	利用者数 3,062,425人	253円/人
保養施設	3	152,292	利用者数 443,286人	344円/人
教育センター	7	390,250	延床面積 7,785㎡	50,132円/㎡
給食センター	13	1,002,544	調理食数 3,526,833食	284円/食

※純経費：支出から収入を引いた値(施設にかかる減価償却費は含まず)
※利用あたりコスト：全市平均。施設平均コストとは異なる。

解説

本市の公共施設は、人口一人当たりの保有面積が政令指定都市の中で最も多く、現下の財政状況や将来の更新費用を試算すると、総量削減が不可欠であることから再編計画が進んでいます。令和4年度からの本格着手に向け、地域密着型公共施設の最適化について各地域と協議を進め、本年度末までに再編案と数値目標を新たに盛り込んだ計画改定を予定。

質問

農地の受け手の確保、担い手の支援について

将来にわたって農地を担う農業者を確保するためには、農地の集積・集約化、圃場整備による大区画化、スマート農業の導入など生産性の向上につながる支援が必要と考えます。担い手についても、コロナ禍で多様な価値観が広がる中、今後も定年退職者に加え、作業が集中する期間でのパート労働者や外国人材、シルバー人材及び様々な人材を確保できるよう検討していきます。

質問

農業振興地域整備計画について

農振農用地になじまない指定の総点検を地域の声を反映して行うべき

農業振興地域整備計画の見直しにあたり、今年度は基礎調査資料及び図面の作成と併せて実施するアンケートにより、5年後の農業経営見込みや後継者の有無、周辺農地の将来像などの意見等、地域の声を反映させることができると考えています。

農用地区域は将来にわたり農業上の利益が確保され、土地改良事業及びこれに準ずる事業への公共投資が行われた農地で、営農条件が優れていることから、将来に向かって農業を継続すべきものです。そうした農地が集落内にある場合は、継続して利用していただくことを基本としながらも、開発の計画があった際には個々の案件について随時相談をお受けし、実情に合わせた制度運用をしていきます。

質問

基幹水利施設の整備・管理に関して農家の負担軽減は

※大規模で公共性・公益性の高い排水機場の一部は、基幹水利施設として本市が管理し、運転操作を土地改良区に委託。

本市では、これらの施設整備にかかる工事費の一部について、国のガイドラインに沿って負担しています。本年度、この基幹水利施設にかかる整備・管理に関する国の補助制度が新設・拡充され、本市としても農家負担の軽減に向け、土地改良区など関係機関と検討を行っています。また、管理費における行政と農家の負担割合についても、その合理性を検証しており、今後も農家負担の軽減が図られるよう努めてまいります。



農用排水機場(第1排水機場S38建設)

発行/新潟市議会議員 **保莉 浩**

〒950-1123 新潟市西区黒鳥 4972

TEL.025-377-3511 FAX.025-377-6886

Mail h-hokari@info-niigata.or.jp

この広報紙は、新潟市議会政務活動費で発行されています。